

平成 30 年度

川島町下水道事業特別会計補正予算

(第 1 号)

議案第47号

平成30年度川島町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度川島町の下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ423千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ562,423千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成30年9月5日提出

川島町長 飯島和夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項
5 繰越金	
	1 繰越金
6 諸収入	
	2 雑収入
7 町債	
	1 町債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
1,230	5,715	6,945
1,230	5,715	6,945
3	208	211
1	208	209
111,700	5,500	106,200
111,700	5,500	106,200
562,000	423	562,423

歳出

(単位：千円)

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 事業費	
	1 下水道事業費
4 予備費	
	1 予備費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
23,609	1,780	21,829
23,609	1,780	21,829
328,378	0	328,378
328,378	0	328,378
3,237	2,203	5,440
3,237	2,203	5,440
562,000	423	562,423

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	98,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以 内	本起債については、融資先の融資条件に従う。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。	93,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

平成 30 年度

川島町下水道事業特別会計
補正予算に関する説明書

2 歳 入

5 繰越金
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	繰越金	1,230	5,715	6,945
	1 繰越金	1,230	5,715	6,945
	1 繰越金	1,230	5,715	6,945
6	諸収入	3	208	211
	2 雑入	1	208	209
	1 雑入	1	208	209
7	町債	111,700	5,500	106,200
	1 町債	111,700	5,500	106,200
	1 下水道事業債	111,700	5,500	106,200

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		5,715	前年度繰越金追加
2	税還付金		208	消費税還付金
1	下水道事業債		5,500	公共下水道事業債更正減

歳出

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額
1	総務費		23,609	1,780
2	事業費		328,378	0
4	予備費		3,237	2,203
歳出合計			562,000	423

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
21,829				1,780	
328,378		5,500		5,500	
5,440				2,203	
562,423		5,500		5,923	

3 歳 出

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	23,609	1,780	21,829				1,780
1 総務管理費	23,609	1,780	21,829				1,780
1 一般管理費	23,609	1,780	21,829				1,780
0001 一般管理費	23,609	1,780	21,829				1,780
2 事業費	328,378	0	328,378		5,500		5,500
1 下水道事業費	328,378	0	328,378		5,500		5,500
3 公営企業会計適用化事業費	18,680	0	18,680		5,500		5,500
0001 公営企業会計適用化事業費	18,680	0	18,680		5,500		5,500
4 予備費	3,237	2,203	5,440				2,203
1 予備費	3,237	2,203	5,440				2,203
1 予備費	3,237	2,203	5,440				2,203
0001 予備費	3,237	2,203	5,440				2,203

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	2,801	0001 一般管理費	1,780
3 職員手当等	952		
4 共済費	791		
19 負担金、補助及び交付金	257		
27 公課費	3,021		
2 給料	2,801	一般職員給更正減	2,801
3 職員手当等	952	扶養手当更正減 通勤手当更正減 期末手当更正減 勤勉手当更正減	90 24 358 480
4 共済費	791	職員共済組合負担金更正減 事務費負担金追加 職員共済組合追加費用 更正減 特定健診負担金更正減	786 2 6 1
19 負担金、補助及び交付金	257	退職手当負担金更正減	257
27 公課費	3,021	消費税納付金追加	3,021
		0001 公営企業会計適用化事業費	0
			財源振替
		0001 予備費	2,203
			歳入歳出調整に伴う予備費の追加

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(3)		7,781	4,180	11,961	2,630	14,591	
補正前	(3)		10,582	5,132	15,714	3,421	19,135	
比 較	(0)		△ 2,801	△ 952	△ 3,753	△ 791	△ 4,544	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用及び特定健診負担金の合計額を示す。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	198	0	205	2,031	1,218
	補正前	288	0	205	2,389	1,698
	比 較	△ 90	0	0	△ 358	△ 480

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	480	48	0
	補正前	480	72	0
	比 較	0	△ 24	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,801	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 2,801	育児休業（無給）取得に伴う減	
職員手当	△ 952	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 952	育児休業（無給）取得に伴う減 扶養手当△90 通勤手当△24 期末手当△358 勤勉手当△480	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成30年9月1日現在	平均給料月額(円)	299,333
	平均給与月額(円)	330,166
	平均年齢(歳)	39
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,333
	平均給与月額(円)	322,667
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

区 分	一般職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	156,800	147,100
短大卒	168,600	—
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職務の級	職員数 （人）	構成比 （%）
平成30年9月1日現在	1級	（ ）	（ ）
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	（ ）	（ ）
	5級	1	33.4
	6級	（ ）	（ ）
	7級	（ ）	（ ）
	計	3	100.0
平成30年2月1日現在	1級	（ ）	（ ）
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	（ ）	（ ）
	5級	1	33.4
	6級	（ ）	（ ）
	7級	（ ）	（ ）
	計	3	100.0

（ ）は、再任用短時間勤務職員数を外書

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般職	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参事・技監

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額		当該年度中 元金償還見込額		補正前	補正後
			補正前	補正後	補正前	補正後		
1 下水道事業	2,179,196	2,015,043	98,700	93,200	162,893	補正前 に同じ	1,950,850	1,945,350
2 公営企業会計適用事業		9,000	13,000	補正前 に同じ	900	補正前 に同じ	21,100	21,100
計	2,179,196	2,024,043	111,700	106,200	163,793	補正前 に同じ	1,971,950	1,966,450